

第2章 総務部

第1節 総務課

〔総括概要〕

総務課の主な分掌事務は、組織機構、行政区域、事務の合理化、行政改革、指定管理者、情報公開、個人情報保護、文書管理、条例規則の制定改廃、市議会との連絡調整である。

平成26年度は、重点事業として、組織機構の見直し、自治基本条例の推進、非核平和事業、指定管理者の管理状況評価、文書管理事務の統一、情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用に努めた。

主な事務事業の実施状況については、次のとおりである。

組織機構については、効率的な行財政運営を実現し、なおかつ市民ニーズに的確に対応した市民目線の分かりやすい組織機構の確立を目指し、全部課長のヒアリングを経て、政策会議等において審議検討を行い、見直しを実施した。

自治基本条例については、栃木市市民会議により同条例の施行状況の確認作業を行った。

非核平和事業では、平成24年3月の非核平和都市宣言を基に、原爆パネル展及び戦争体験を聞く会等の啓発事業を実施し、また、広島平和記念式典に中学生を派遣した。

職員提案については、すべての職員が気軽に提案できる環境を整備し、課題意識や改善に対する意欲を高めること等を目的として、栃木市職員提案制度「市長ホットライン」実施要項により職員から提案を募集した。

行政改革については、平成24年度に策定した行政改革大綱・財政自立計画に基づき、実施計画の進行管理に努め、行財政の健全化に向けた取組みを行った。

指定管理者制度については、すべての制度導入施設について管理状況評価を行い、評価結果をホームページにおいて公表した。

また、3施設の指定管理者の選定について、栃木市指定管理者選定委員会に諮問し選定を行った。

情報公開及び個人情報保護については、「栃木市情報公開条例」や「栃木市個人情報保護条例」の円滑な運用に努めた。また、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、2件の事案を審査した。

文書管理については、文書の収受、配布、発送の迅速かつ確かな処理を行うとともに、新たな文書ファイリング方式の導入及び栃木市文書管理マニュアルの制定により、本庁、総合支所及び消防本部ごとに異なっていた文書管理事務を統一し、文書管理の適正な運用に努めた。

市議会については、定例会及び臨時会を5回招集し、227件の議案等を提出した。

また、条例、規則及び訓令については、157件の制定改廃を行った。なお、例規集については平成22年11月からデータベース化し、パソコンでの検索を可能とした。

行政管理担当

1 組織機構の見直し

(1) 平成27年4月に実施するため平成26年度に検討した見直しの内容

- ア 新たな地域自治制度（身近な地域のまちづくり）に対応した組織の見直し
- イ 行政課題への対応、業務範囲の拡大等に伴う組織の見直し
- ウ 設置期限到来等に伴う組織の見直し

(2) 平成27年4月に実施するため平成26年度に検討した各部等の見直し内容

ア 総合政策部

- ・渡良瀬遊水地関連の施策や事業を積極的に展開するとともに、対外的にもアピールすることができるよう、遊水地課を新設した。
- ・新庁舎整備の完了に伴い、まちなか土地利用推進室を廃止した。
- ・新たな地域自治制度の導入に伴い、地域まちづくり課地域まちづくり担当に栃木中央地域まちづくりセンター、栃木東部地域まちづくりセンター及び栃木西部地域まちづくりセンターを設置した。

イ 生活環境部

- ・新エネルギー対策室を廃止し、環境課へ事務を移管した。

ウ 保健福祉部

- ・こどもサポートセンター担当を社会福祉課からこども課へ移管した。
- ・民設民営による保育園の新設に伴い、保育課ぬまわだ保育園チーム及び大平東保育園チームを廃止した。
- ・ねんりんピックの終了に伴い、高齢福祉課ねんりんピック担当を廃止した。
- ・地域包括ケアシステム構築のための横断的な体制をとる専任組織として、地域包括ケア推進課を新設した。併せて各総合支所の地域包括支援センターを本庁に集約し、効率化を図った。
- ・高齢福祉と介護保険の連携を強化し、高齢者福祉サービスの向上を図るため、高齢福祉課と介護保険課を統合した。

エ 産業振興部

- ・増加している獣害対策について全市一体的に早急な対策を講じるため、農林課を再編し、獣害対策チームを新設した。

オ 都市整備部

- ・地方都市リノベーション及び市街地整備を推進するため、市街地整備課を新設した。
- ・定住促進につながる各種施策を横断的に推進するとともに、住まいに関する総合窓口として、住宅課を新設した。
- ・建築課と建築指導課を統合した。

カ 大平総合支所・都賀総合支所・岩舟総合支所

- ・新たな地域自治制度の導入に伴い、各地域まちづくり課地域自治担当を地域まちづくり担当に改め、それぞれ地域まちづくりセンターを設置した。

- ・効率的な運営を目指すため、各地域包括支援センターチームを本庁地域包括ケア推進課に集約した。

キ 藤岡総合支所

- ・新たな地域自治制度の導入に伴い、地域まちづくり課地域自治担当を地域まちづくり担当に改め、藤岡地域まちづくりセンターを設置した。
- ・効率的な運営を目指すため、藤岡地域包括支援センターチームを本庁地域包括ケア推進課に集約した。
- ・指定管理者の導入に伴い、産業振興課道の駅みかもチームを廃止し、農業振興チームの所管とした。

ク 西方総合支所

- ・新たな地域自治制度の導入に伴い、地域まちづくり課地域自治担当を地域まちづくり担当に改め、西方地域まちづくりセンターを設置した。
- ・効率的な運営を目指すため、西方地域包括支援センターを西方地域包括支援センターチームに改め、本庁地域包括ケア推進課に集約した。

ケ 教育委員会

- ・岩舟公民館チーム所管の図書室を栃木市図書館岩舟館とし、生涯学習課社会教育担当の所管とした。
- ・文化会館の整備計画等を効率的に進めるため、栃木、大平、藤岡及び都賀文化会館を文化振興チームに集約した。
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、西方教育支所生涯学習担当認定西方なかよしこども園チームを廃止し、保育課保育担当認定西方なかよしこども園チームに一本化した。

2 市政年報

平成25年度の栃木市政の概要を収録した市政年報を作成した。

- ・配付部数

配付先	冊子版 (冊)	CD版 (枚)	配付先	冊子版 (冊)	CD版 (枚)
市議会議員	34	-	市長、副市長、教育長	3	-
各地域自治区区長	5	-	総務課	3	1
情報推進課	-	1	議事課	1	-
各総合支所(幹事課)	5	-	生涯学習課	6	-
図書館	6	-	監査委員事務局	1	-
			合計	64	2

3 地縁による団体の法人認可

地縁による団体（自治会）が不動産等に関する権利等を保有するための法人格を付与する認可等を行った。

また、地方自治法の一部改正により、認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特

例が創設され、平成27年4月1日から施行されることから、ホームページ等において周知を図った。

(1) 認可地縁団体登録

地縁による団体の法人認可登録件数

89団体（栃木地域 44団体、大平地域 5団体、藤岡地域 24団体、都賀地域 3団体、岩舟地域 13団体）

(2) 認可地縁団体印鑑登録

認可地縁団体の印鑑登録件数

61団体（栃木地域 43団体、大平地域 4団体、藤岡地域 12団体、岩舟地域 2団体）

(3) 各種申請状況 (単位：件)

申請	件数	申請	件数
認可申請	2	規約変更認可申請	1
印鑑登録申請	2	告示事項証明申請	7
告示事項変更申請	6	印鑑登録証明申請	3

4 自治基本条例

自治の基本理念及び基本原則や行政運営のルールを定めた自治基本条例の効果的な運用を図るため関連例規等の整備を行った。

また、広く市民への周知を図るため、ホームページにおいての情報提供のほか、市内で開催されたイベントにおいて周知活動を行った。

(1) 自治基本条例関連例規等の整備

No.	自治基本条例の関連条文	制定した例規等
1	第14条	栃木市地域づくり推進条例
2	第18条第3項	市長の就任の宣誓に関する要領

(2) 周知活動（パンフレットの配布等）

ア 岩舟地域を対象としたパンフレットの配布

・広報とちぎ（11月号）への折込により全戸配布を行った。

イ とちぎ協働まつり2014

・実施日 10月26日（日）午前9時～午後4時

・場所 栃木市総合運動公園

・対象者数 約300人

5 栃木市市民会議

栃木市自治基本条例の実効性を高めるとともに適切な運用を図るため、同条例第44条に基づく栃木市市民会議を開催した。また、今年度は、岩舟町との合併に伴い、岩舟地域の公募委員及び団体推薦委員を加えたため、構成は、公募25名、関係団体の代表者27名、学識経験者5名、市職員2名の計59名となった。

(1) 会議の開催

ア 全体会

実施日及び会場	参加者数 (人)	主な議案等
5月23日(金) 市役所正庁	44	・平成26年度のスケジュールについて
9月26日(金) 市役所正庁	46	・自治基本条例部会の検証について
11月19日(水) 市役所正庁	42	・ふるさと応援寄附記念品について
2月25日(水) 市役所正庁	39	・栃木市住民投票条例(案)について ・栃木市パブリックコメント手続条例(案)について

イ 自治基本条例部会

実施日及び会場	参加者数 (人)	主な議案等
5月23日(金) 市役所301会議室	16	・部会長選出、部会の進め方について
6月25日(水) 市役所正庁	19	・部会のスケジュールについて
8月29日(金) 市役所301会議室	18	・栃木市住民投票条例(案)の考え方について ・栃木市パブリックコメント手続条例(案)の考え方について

ウ 総合計画部会

実施日及び会場	参加者数 (人)	主な議案等
5月23日(金) 市役所正庁	28	・部会長及び部会長の職を代理するものの選出、部会の進め方について

総合計画部会においては、上記のほか、8月5～8日、21日にワークショップ形式による行政評価作業を実施した。

6 市の木花鳥の制定

岩舟町との合併協定項目であった慣行の取扱いに基づき、市の木花鳥の制定手続を進めた。候補の選考に当たっては、市民アンケートを実施し、広く意見を募集したうえで、2月25日に開催された栃木市市民会議に諮問し、その答申を得た。

(1) 市民アンケートの実施

- ・実施期間 10月20日(月)から12月12日(金)
- ・アンケート応募総数 6,177通

7 行政区域

(1) 行政区域の変更

字の区域の変更

ア 小山栃木都市計画事業JR大平下駅前土地区画整理事業に伴う字の区域変更

小山栃木都市計画事業JR大平下駅前土地区画整理事業の施行に伴い、現況に符合しない字の区域が生じたことから、当該地区の字の区域の変更を実施した。

- ・決定書告示日 10月8日（水）
- ・効力発生日 換地処分公告のあった日の翌日
- ・対象区域 大平町富田字城ノ内の一部を大平町富田字田宿に変更、大平町富田字田宿の一部を大平町富田字石川並びに大平町富田字上沼に変更、大平町富田字上沼の一部を大平町富田字石川に変更、大平町富田字新町の一部を大平町富田字上沼に変更、大平町富田字峰前の一部を大平町富田字石川に変更。

イ 小山栃木都市計画事業栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理事業に伴う字の区域変更

小山栃木都市計画事業栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理事業の施行に伴い、現況に符合しない字の区域が生じたことから、当該地区の字の区域の変更を実施した。

- ・決定書告示日 12月26日（金）
- ・効力発生日 換地処分公告のあった日の翌日
- ・対象区域 大平町下皆川字長橋の一部を大平町富田字石川に変更、大平町下皆川字下田の一部を大平町下皆川字長橋並びに大平町下皆川字蔵前、大平町富田字芋内、大平町下皆川字駅東に変更、大平町下皆川字蔵前の一部を大平町下皆川字下田に変更、大平町下皆川字壺町田の一部を大平町下皆川字下田に変更、大平町下皆川字川谷の一部を大平町下皆川字駅東並びに大平町下皆川字壺町田及び大平町富田字芋内に変更、大平町下皆川字上寺前の一部を大平町下皆川字壺町田並びに大平町下皆川字蔵前に変更、大平町下皆川 282 の 3 を大平町下皆川字下田に変更、大平町富田字芋内の一部を大平町下皆川字下田に変更、大平町富田字星ノ宮の一部を大平町下皆川字下田並びに大平町下皆川字長橋に変更、大平町富田字石川の一部を大平町下皆川字長橋に変更。

(2) 字の廃止

ア 栃木市箱森西部土地区画整理事業に伴う字の廃止

栃木市箱森西部土地区画整理事業の施行に伴い、施行区域内の字の廃止を実施した。

- ・決定書告示日 3月30日（月）
- ・効力発生日 換地処分公告のあった日の翌日
- ・対象区域 箱森町字館野、金塚、御辺、鳥塚、北田、本郷及び元新田の各一部の字を廃止し箱森町に変更。

(3) 字の名称の変更

ア 地域自治区廃止に伴う変更

市町村の合併の特例に関する法律に基づき、旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町、旧西方町及び旧岩舟町に設置した地域自治区の設置期間が3月31日で満了することに伴い、地域自治区の名称が消滅することから、満了後も引き続き同じ住居の表示となるよう字の名称を変更する議案を3月議会に提出し、可決された。

- ・効力発生日 平成27年4月1日
- ・対象地域 大平地域、藤岡地域、都賀地域、西方地域、岩舟地域

8 非核平和事業

(1) 原爆パネル展

ア 開催状況

開催期間	会場	来場者数(人)
7月4日(金)～9日(水)	西方総合文化体育館 ロビー	56
7月11日(金)～16日(水)	都賀公民館 ロビー	40
7月18日(金)～23日(水)	藤岡公民館 ロビー	95
7月25日(金)～30日(水)	岩舟公民館 ロビー	22
8月5日(火)～10日(日)	栃木文化会館 展示室	224
8月5日(火)～19日(火)	大平公民館 2F廊下	36
合 計		473

※来場者数：栃木文化会館以外の会場は折鶴回収数

イ 展示内容

(ア) 原爆投下後の惨状を収めた写真パネル等

(イ) 各会場に折鶴作製スペースを設置

(366羽回収、平成27年度広島派遣にて原爆の子の像に奉納予定)

(ウ) 栃木文化会館では、【「戦争」に関する企画展示】を合わせて開催

・原爆の図複製パネル展示

[
 原爆の図 第2部 火 / 第3部 水 / 第4部 虹
 丸木位里・丸木俊 作 丸木美術館より借用

・陸軍軍服、千人針、防空頭巾等の実物資料展示(埼玉県平和資料館より借用)

・戦争に関するDVDの放映

(2) 戦争体験を聞く会

戦争の悲惨さや平和の尊さを再認識する機会として、戦地に出征した方や空襲を経験した地元の方に戦時中の貴重な体験を話していただいた。

	開催日時	会場	来場者数(人)
第1回	7月12日(土)午前10時～	都賀公民館 講堂	61
第2回	7月26日(土)午前10時～	岩舟公民館 講義室	64
第3回	8月9日(土)午前10時～	栃木文化会館 展示室	95
合 計			220

(3) 広島平和記念式典中学生派遣

- ・派遣団員 市立中学校2年生男女各1人ずつ 計28人
- ・随行 派遣団長、学校教育課職員1人及び総務課職員2人 計4名

	開催日時	会場	内容
説明会	6月27日(金)18時～	市役所 正庁	団長挨拶 自己紹介 事業内容・行程等説明
事前学習会	6月27日(金)説明会終了後	市役所 正庁	広島への原爆投下等に関する 事前学習
壮行会	7月30日(水)17時50分～	市役所 正庁	市長、教育長挨拶 団員代表挨拶 記念撮影
広島派遣	8月5日(火)～7日(木)	—	広島市原爆死没者慰霊式・平 和祈念式参列 広島平和記念資料館・平和記 念公園見学 元安川灯籠流し 被爆体験講話受講 ほか
報告会準備・ リハーサル	8月17日(日)9時～	市役所 正庁	報告会の準備・リハーサル
報告会	8月25日(月)18時～	市役所 正庁	研修内容の発表 講評(副市長)

9 職員提案

すべての職員が気軽に提案できる環境を整備し、課題意識や改善に対する意欲を高めること等を目的として、栃木市職員提案制度「市長ホットライン」実施要項に基づき、職員から提案を募集した。その結果、4名の職員より5件の提案があり、うち3件の提案について採用された。

また、本制度により実施に至った提案をホームページにより公表した。

(1) 提案分野及び件数

- ・市の政策、施策に関する分野 3件
- ・市の業務の改善に関する分野 1件
- ・組織や職場環境に関する分野 1件
- ・市長が特定の課題を設け提案を求める分野 -件

(2) 採用された提案

- ・ハートランド号を活用した観光振興政策
- ・ゴミカレンダーに民間広告を!
- ・会議室への清掃用具の設置

10 後援事業

「栃木市の後援等に係る事務取扱要綱」における処理手順や事務上の判断について、職員間で解釈が異なることにより、申請者が不利益を被ることがないように、栃木市の後援等受付マニュアルを作成した。

・後援実績 申請件数 33件 内承認件数 33件

11 行政改革

行政改革大綱・財政自立計画に基づき、平成26年度行政改革大綱・財政自立計画実施計画（平成25年度実施報告）を策定し、進行管理に努めた。

また、市民会議が下記のとおり開催され、行政改革大綱・財政自立計画に対する意見が提出された。

8月21日（木） 市民会議総合計画部会

9月26日（金） 市民会議全体会

12 指定管理者制度

(1) 指定管理者選定委員会の開催

開催日	内 容
6月19日（木）	制度説明等
8月20日（水）	管理状況評価（現地調査及びヒアリング）
9月22日（月）	指定管理者選定ヒアリング
9月26日（金）	指定管理者候補者（案）の選定

(2) 選定委員会による管理状況評価（3次評価）を行った施設

No.	施設名称	指定管理者名称	評価
1	とちぎ市民活動推進センター	特定非営利活動法人ハイジ	A
2	栃木市いまいずみ児童館	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	A
3	栃木市老人福祉センター泉寿園	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	A
4	栃木市栃木勤労青少年ホーム	環境整備株式会社	A
5	栃木市大平勤労青少年ホーム	いすゞビルメンテナンス株式会社	A
6	栃木市勤労者体育センター	環境整備株式会社	A

※評価はA・B・C・Dの4段階評価

※上記施設以外は、指定管理者による自己評価（1次評価）及び施設所管課による評価（2次評価）を実施

(3) 公募により選定を行った施設

No.	施設名称	指定管理者名称	備考
1	栃木市大平健康福祉センター（ゆうゆうプラザ）	いすゞビルメンテナンス株式会社	

2	道の駅みかも	道の駅みかも再生プロジェクトグループ	
3	栃木市西方ふれあいプラザ	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	

(4) 公募外により選定を行った施設

No.	施設名称	指定管理者名称	備考
1	栃木地区急患センター	栃木市医師会	
2	とちぎ山車会館	一般社団法人栃木市観光協会	
3	とちぎ蔵の街観光館	一般社団法人栃木市観光協会	
4	栃木市倭町駐車場	一般社団法人栃木市観光協会	
5	栃木市大平地域福祉センター (ふるさとふれあい館)	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	
6	栃木市大平地域活動支援センター (ほほえみ館)	社会福祉法人すぎのこ会	
7	栃木市大平高齢者デイサービスセンターまゆみ	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	
8	栃木市大平まちづくり交流センター (プラッツおおひら)	株式会社プラッツおおひら	
9	栃木市岩舟農村環境改善センター	株式会社観光農園いわふね	
10	栃木市小野寺農産物加工販売センター	小野寺そば生産組合	
11	栃木市静和ふれあいの郷センター	静和地区ふれあいの郷づくり委員会	
12	栃木市いわふねフルーツパークセンター	株式会社観光農園いわふね	
13	栃木市下津原ルネッサンスセンター (円仁庵)	下津原そば加工部会	
14	栃木市小野寺ルネッサンスセンター (みすぎ庵)	株式会社みすぎ庵	

文書法規担当

1 情報公開・個人情報保護関係

(1) 市政情報センター及び市政情報コーナーの設置

情報公開の総合窓口として市役所4階に設置した市政情報センターにおいて、市民の相談に応じるほか、各種行政資料を常時公開するとともに、各公民館の図書コーナーにも市政情報コーナーを設け、各種行政資料を常時公開した。

(2) 市民へのPRの実施

情報公開制度及び個人情報保護制度の案内について、市ホームページに掲載した。

(3) 実施状況

平成 26 年度には、情報公開請求が 56 件、個人情報開示請求が 20 件あり、状況は次のとおりである。

・請求件数及び公開等の決定状況（単位：件）

情報公開 請求件数	公開等の決定状況		
	公開	部分公開	非公開
56	24	32	-

個人情報開 示請求件数	開示等の決定状況		
	開示	部分開示	非開示
20	6	12	2

(4) 審査会開催状況

情報公開・個人情報保護審査会

実施日	議題
7月7日（月）	・情報公開・個人情報保護制度の運用状況について（報告） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う特定個人情報保護評価における第三者点検を栃木市情報公開・個人情報保護審査会の所掌事務とすることについて
10月27日（月）	・不法投棄監視カメラ設置について

2 告示

・件数 476 件

3 栃木市公報の発行

・年 12 回発行 第 49 号（4 月 15 日）～第 60 号（3 月 15 日）

4 文書管理関係

(1) 文書ファイリング方式の統一

全庁的に統一された文書管理の運用を図るため、新たな文書ファイリング方式を導入した。

・導入時期 新庁舎移転時（2 月 10 日から。総合支所及び消防本部においては 4 月 1 日から。）

・文書ファイリング方式 キャビネット方式（キャビネットを購入することができない部署においては「ボックスファイリング方式」）

(2) 文書管理マニュアルに関する説明会の実施

実施期間	10 月 1 日（水）
受講者数	42 人

(3) 文書の引継ぎ及び廃棄

保存年限が満了した文書が収納されているファイルを書庫へ引き継ぎ又は廃棄し、引継ぎファイル一覧（引継リスト）及び廃棄ファイル一覧（廃棄リスト）を作成した。

(本庁のみ)

ア 文書の引継ぎ

・引継ファイル件数 8,533 件

イ 文書の廃棄

・廃棄ファイル件数 2,001 件

ウ 廃棄文書一斉回収の実施

・第 1 回 10 月 31 日 (金)

(4) 文書取扱件数 (単位：件)

区 分	郵便文書	県文書使送車による県庁からの文書	合計
收受文書	186,309	6,760	193,069
発送文書	1,201,734	2,452	1,204,186

5 文書印刷

(1) 印刷機年間利用枚数 4,243,358 枚

(2) コピー機年間利用枚数 6,525,255 枚

(3) カラーコピー機年間利用枚数 144,018 枚

6 市議会関係

招 集 日	会議別	提 出 議 案 等
5 月 15 日 (木)	臨時会	議案第 62 号～議案第 77 号 報告第 6 号
6 月 9 日 (月)	定例会	議案第 78 号～議案第 89 号 報告第 7 号～報告第 18 号
8 月 29 日 (金)	定例会	議案第 90 号～議案第 118 号 報告第 19 号～報告第 30 号 認定第 1 号～認定第 26 号
11 月 28 日 (金)	定例会	議案第 119 号～議案第 175 号 報告第 31 号～報告第 35 号
2 月 23 日 (月)	定例会	議案第 1 号～議案第 56 号 報告第 1 号

7 条例、規則等の審査、制定及び改廃

(1) 例規審査委員会

本市において制定する条例等の適正を期するため、条例等を審査し、立案を指導助言する栃木市例規審査委員会を開催した。

・委員会の開催 29 回

・審議件数 324 件

(2) 法令の制定・改廃等に伴い、本市の条例・規則等を整備した。(番号は暦年)

ア 条例

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
37	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	平成26年6月26日	平成26年6月26日
38	栃木市こども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	平成26年6月26日	平成26年10月1日
39	栃木市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	平成26年6月26日	平成26年6月26日
40	栃木市立学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例	平成26年6月26日	平成26年8月1日
41	栃木市火災予防条例の一部を改正する条例	平成26年6月26日	平成26年8月1日
42	栃木市マスコットキャラクター応援基金条例	平成26年9月25日	平成26年9月25日
43	栃木市職員の配偶者同行休業に関する条例	平成26年9月25日	平成26年9月25日
44	栃木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成26年9月25日	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）の施行の日
45	栃木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成26年9月25日	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）の施行の日

			る法律（平成 24 年法律第 67 号）の施行の日
46	栃木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日	子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の施行の日
47	小山栃木都市計画事業千塚町上川原土地区画整理事業施行に関する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 9 月 25 日
48	栃木市消防長及び消防署長の資格を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 10 月 1 日
49	栃木市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 9 月 25 日
50	栃木市税条例等の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 9 月 25 日
51	栃木市福祉事務所条例の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 10 月 1 日
52	栃木市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 24 年法律第 67 号）の施行の日
53	栃木市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 9 月 25 日
54	栃木市立小中学校学区審議会条例の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 9 月 25 日
55	栃木市歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	平成 26 年 9 月 25 日	平成 26 年 10 月 1 日
56	栃木市地域づくり推進条例	平成 26 年 12 月 18 日	平成 27 年 4 月 1 日
57	栃木市地域包括支援センターの包括的支援事業の職員及び運営に関する基準	平成 26 年 12 月 18 日	平成 27 年 4 月 1 日

	を定める条例		
58	栃木市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
59	栃木市景観条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
60	小山栃木都市計画事業新大平下駅前第2土地区画整理事業施行に関する条例	平成26年12月18日	平成26年11月13日
61	道の駅みかも条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
62	栃木市都市計画税条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
63	栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
64	栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
65	栃木市障がい福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び栃木市指定障がい福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年1月1日
66	とちぎ山車会館条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
67	栃木市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
68	栃木市下水道条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年5月1日
69	栃木市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年5月1日
70	栃木市農業集落排水処理施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年5月1日
71	栃木市水道事業給水条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年5月1日
72	栃木市図書館条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年3月1日
73	栃木市文化会館条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
74	栃木市職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特	平成26年12月18日	平成27年4月1日

	例に関する条例の一部を改正する条例		
75	栃木市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
76	栃木市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
77	栃木市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
78	栃木市任期付市費負担教職員の任用、給与等に関する条例の一部を改正する条例	平成26年12月18日	平成27年4月1日
1	栃木市長等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する等の条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
2	栃木市教育長の勤務時間、休日及び休暇並びに職務に専念する義務の特例に関する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
3	栃木市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
4	栃木市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
5	栃木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
6	栃木市観光情報物産館条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
7	栃木市教育支援委員会条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
8	栃木市行政手続条例の一部を改正する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
9	栃木市国民健康保険条例の一部を改正する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
10	栃木市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	平成27年3月19日	平成27年10月1日
11	栃木市指定障がい福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
12	栃木市認定西方なかよしこども園条例の一部を改正する条例	平成27年3月19日	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部

			を改正する法律 (平成 24 年法律 第 66 号) の施行 の日
13	栃木市子ども・子育て会議条例の一部 を改正する条例	平成 27 年 3 月 19 日	子ども・子育て支 援法及び就学前 の子どもに關す る教育、保育等 の総合的な提供 の推進に關する 法律の施行に伴 う関係法律の整 備等に関する法 律 (平成 24 年 法律 第 67 号) の施行の日
14	栃木市保育所条例の一部を改正する条 例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
15	栃木市介護保険条例の一部を改正する 条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
16	都市計画法に基づく開発行為の許可基 準に關する条例の一部を改正する条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日
17	栃木市手数料条例の一部を改正する条 例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
18	栃木市建築審査会条例の一部を改正す る条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
19	栃木市教育委員会委員の定数を定める 条例の一部を改正する条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
20	栃木市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に關する条例の一 部を改正する条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
21	栃木市藤岡遊水池会館条例の一部を改 正する条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
22	栃木市墓園条例の一部を改正する条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
23	栃木市公園条例及び栃木市公園有料公 園施設に關する条例の一部を改正する 条例	平成 27 年 3 月 19 日	平成 27 年 4 月 1 日
24	栃木市保育の実施に關する条例を廃止 する条例	平成 27 年 3 月 19 日	子ども・子育て支 援法及び就学前

			の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）施行の日
25	栃木市立幼稚園設置条例及び栃木市立幼稚園保育料条例を廃止する条例	平成27年3月19日	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）の施行の日
26	栃木市議会委員会条例の一部を改正する条例	平成27年3月19日	平成27年4月1日
27	栃木市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	平成27年3月27日	平成27年4月1日
28	栃木市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	平成27年3月27日	平成27年4月1日
29	栃木市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	平成27年3月27日	平成27年4月1日
30	栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	平成27年3月31日	平成27年4月1日
31	栃木市都市計画税条例等の一部を改正	平成27年3月31日	平成27年4月1日

	する条例		
32	栃木市税条例等の一部を改正する条例	平成27年3月31日	平成27年4月1日

イ 規則

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
55	栃木市予防接種委員会規則を廃止する規則	平成26年4月2日	平成26年4月2日
56	栃木市予防接種事故災害補償規則の一部を改正する規則	平成26年5月20日	平成26年5月20日
57	栃木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則	平成26年5月22日	平成26年5月22日
58	生活保護法施行細則の一部を改正する規則	平成26年6月25日	平成26年7月1日
59	栃木市職員の管理職手当支給に関する規則の一部を改正する規則	平成26年6月30日	平成26年7月1日
60	栃木市こども医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成26年7月1日	平成26年10月1日
61	栃木市火災予防条例施行規則の一部を改正する規則	平成26年7月18日	平成26年8月1日
62	栃木市職員の配偶者同行休業に関する規則	平成26年9月25日	平成26年9月25日
63	栃木市職員の育児休業等に関する規則等の一部を改正する規則	平成26年9月25日	平成26年9月25日
64	栃木市予防接種に関する規則の一部を改正する規則	平成26年10月1日	平成26年10月1日
65	栃木市行政組織規則等の一部を改正する規則	平成26年10月1日	平成26年10月1日
66	栃木市社会福祉法施行細則の一部を改正する規則	平成26年10月23日	平成26年10月23日
67	栃木市保育所等の設置認可等事務取扱規則の一部を改正する規則	平成26年10月23日	平成26年10月23日
68	小山栃木都市計画事業千塚町上川原土地画整理審議会規則	平成26年11月4日	平成26年11月4日
69	小山栃木都市計画事業千塚町上川原土地画整理事業の保留地処分に関する規則	平成26年11月4日	平成26年11月4日
70	栃木市福祉事務所長事務委任規則等の一部を改正する規則	平成26年11月18日	平成26年11月18日
71	栃木市財務規則の一部を改正する規則	平成26年11月21日	平成26年11月21日
72	栃木市国民健康保険規則の一部を改正	平成26年12月25日	平成27年1月1日

	する規則		
73	とちぎ山車会館条例施行規則の一部を改正する規則	平成26年12月25日	平成27年4月1日
74	栃木市働く婦人の家条例施行規則の一部を改正する規則	平成26年12月26日	平成27年4月1日
75	栃木市特定疾患介護手当支給条例施行規則の一部を改正する規則	平成26年12月26日	平成27年1月1日
76	栃木市職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則	平成26年12月26日	平成26年12月26日 平成27年4月1日
77	栃木市職員の初任給、昇格及び昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	平成26年12月26日	平成26年12月26日
78	平成27年1月1日における昇給に関する栃木市職員の初任給、昇格及び昇給等の基準に関する規則の特例に関する規則	平成26年12月26日	平成26年12月26日
79	栃木市技能労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則	平成26年12月26日	平成26年12月26日 平成27年4月1日
80	外国の地方公共団体の機関等に派遣される栃木市職員の処遇等に関する規則の一部を改正する規則	平成26年12月26日	平成27年4月1日
1	小山栃木都市計画事業新大平下駅前第2土地区画整理審議会規則	平成27年1月9日	平成26年11月13日
2	道の駅にしかた条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年1月9日	平成27年1月9日
3	栃木市地域づくり推進条例施行規則	平成27年1月9日	平成27年4月1日
4	栃木市景観規則	平成27年1月9日	平成27年4月1日
5	栃木市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年1月9日	平成27年5月1日
6	栃木市下水道事業受益者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年1月9日	平成27年4月1日
7	栃木市農業集落排水処理施設の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年1月9日	平成27年5月1日
8	栃木市予防接種に関する規則の一部を改正する規則	平成27年2月16日	平成27年2月16日
9	栃木市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	平成27年2月18日	平成27年3月1日
10	栃木市情報公開条例施行規則及び栃木	平成27年3月4日	平成27年4月1日

	市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則		
11	栃木市水道事業給水条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月12日	平成27年5月1日
12	栃木市税条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月13日	平成27年4月1日
13	栃木市行政組織規則等の一部を改正する規則	平成27年3月20日	平成27年4月1日
14	栃木市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例施行規則	平成27年3月20日	平成27年4月1日
15	栃木市学童保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月23日	平成27年4月1日
16	道の駅みかも条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月23日	平成27年4月1日
17	栃木市参与設置規則	平成27年3月27日	平成27年3月27日
18	栃木市地域自治区地域協議会に関する規則及び栃木市地域自治区の区長に関する規則を廃止する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
19	栃木市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
20	栃木市職員の管理職手当支給に関する規則の一部を改正する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
21	栃木市教育長の営利企業等の従事制限に関する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
22	栃木市職員の給料等の支給に関する規則等の一部を改正する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
23	栃木市職員の地域手当の支給に関する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
24	平成26年改正条例附則第7条の規定による給料に関する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
25	栃木市保育の利用に関する規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
26	栃木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例施行規則	平成27年3月27日	平成27年4月1日
27	栃木市藤岡遊水池会館条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月30日	平成27年4月1日
28	都市計画法に基づく開発行為の許可基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月31日	平成28年4月1日

29	栃木市遺児手当支給条例施行規則の一部を改正する規則	平成27年3月31日	平成27年4月1日
30	栃木市保育所管理規則の一部を改正する規則	平成27年3月31日	平成27年4月1日
31	栃木市認定西方なかよしこども園に関する規則	平成27年3月31日	平成27年4月1日
32	栃木市立幼稚園保育料の減免に関する規則を廃止する規則	平成27年3月31日	平成27年4月1日
33	栃木市子ども・子育て支援法施行細則	平成27年3月31日	平成27年4月1日
34	栃木市地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項に規定する事務を定める規則	平成27年3月31日	平成27年4月1日

ウ 訓令

番号	題 名	公布年月日	施行年月日
19	栃木市新型インフルエンザ等対策本部に関する規程の一部を改正する規程	平成26年4月30日	平成26年4月30日
20	栃木市新型インフルエンザ等健康危機管理対策委員会規程の一部を改正する規程	平成26年4月30日	平成26年4月30日
21	栃木市事後審査型条件付き一般競争入札実施規程の一部を改正する規程	平成26年5月1日	平成26年5月1日
22	栃木市市庁舎整備検討委員会設置要綱を廃止する要綱	平成26年5月8日	平成26年5月8日
23	栃木市市内情報化推進委員会設置要綱の一部を改正する要綱	平成26年6月19日	平成26年6月19日
24	栃木市人事発令書式規程の一部を改正する規程	平成26年9月25日	平成26年9月25日
25	栃木市新斎場候補地選定会議規程	平成26年10月1日	平成26年10月1日
26	栃木市庁議等規程の一部を改正する規程	平成26年12月26日	平成26年12月26日
1	栃木市地域まちづくりセンターに関する規程	平成27年1月30日	平成27年4月1日
2	藤岡町桜の里親制度実施要綱を廃止する要綱	平成27年2月12日	平成27年4月1日
3	栃木市文書取扱規程の一部を改正する規程	平成27年3月4日	平成27年4月1日
4	栃木市危機管理対策会議規程の一部を改正する規程	平成27年3月20日	平成27年4月1日
5	栃木市庁議等規程等の一部を改正する	平成27年3月20日	平成27年4月1日

	規程		
6	栃木市人事発令書式規程の一部を改正する規程	平成27年3月20日	平成27年4月1日
7	栃木市職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する規程	平成27年3月20日	平成27年4月1日
8	栃木市職員服務規程の一部を改正する規程	平成27年3月20日	平成27年4月1日
9	栃木市会計管理者事務決裁規程の一部を改正する規程	平成27年3月20日	平成27年4月1日
10	栃木市全国瞬時警報システム管理運用規程	平成27年3月27日	平成27年4月1日
11	栃木市地域自治区の区長の任用等に関する要綱を廃止する要綱	平成27年3月27日	平成27年4月1日
12	栃木市職員のハラスメント防止に関する規程の一部を改正する規程	平成27年3月27日	平成27年4月1日
13	栃木市保育所広域入所実施要綱の一部を改正する要綱	平成27年3月27日	平成27年4月1日
14	栃木市非常勤職員等の任用等に関する要綱の一部を改正する要綱	平成27年3月31日	平成27年4月1日
15	栃木市嘱託員の任用等に関する要綱の一部を改正する要綱	平成27年3月31日	平成27年4月1日

8 顧問弁護士

市長その他市の執行機関の相談に応じ、行政執行上の問題について顧問弁護士(1人)から意見、助言等を受けた。

- ・相談件数 2件

9 特定任期付職員(弁護士)

市長その他市の執行機関の相談に応じ、行政執行上の問題について庁内弁護士から意見、助言等を受けた。

- ・相談件数 63件